

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社Minorityソリューションズ

【英訳名】 Minority Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 祐治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【縦覧に供する場所】 株式会社Minorityソリューションズ大阪支社

(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13,601,215	13,323,287	13,922,247	14,768,860	15,541,269
経常利益 (千円)	658,283	836,592	1,089,361	1,078,912	1,356,384
当期純利益 (千円)	400,903	506,494	692,552	702,544	963,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	4,395,000	4,395,000	4,395,000	8,790,000	8,790,000
純資産額 (千円)	4,453,243	4,814,903	5,396,552	5,876,397	6,566,399
総資産額 (千円)	7,655,490	7,349,837	8,318,172	8,375,794	9,318,605
1株当たり純資産額 (円)	506.66	547.81	614.00	668.59	747.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (15.00)	34.00 (16.00)	38.00 (17.00)	29.00 (14.00)	33.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.61	57.63	78.80	79.93	109.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	65.5	64.9	70.2	70.5
自己資本利益率 (%)	9.34	10.93	13.56	12.46	15.49
株価収益率 (倍)	9.22	8.59	7.31	11.16	12.27
配当性向 (%)	35.1	29.5	24.1	36.3	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,188	226,615	956,229	839,775	1,027,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,876	57,806	19,694	250,005	158,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,677	364,231	301,793	439,461	256,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,900,946	3,705,524	4,340,265	4,990,585	5,919,407
従業員数 (人)	994	985	972	985	1,015

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第36期の1株当たり配当額29円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円及び東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれており、1株当たり中間配当額14円には東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円が含まれております。

6. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 6 月	日本システムクリエート株式会社設立
昭和56年 5 月	大阪営業所(現大阪支社)開設
昭和59年 5 月	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)が資本参加
昭和60年11月	採用の多様化等に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・ピー(平成17年 4 月に商号を株式会社JSPに変更、平成20年 1 月に株式会社プラネット・システム・サービスと合併)を設立
昭和63年10月	システム運用管理事業の本格化に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを設立
平成 7 年 7 月	コンピュータ関連商品販売事業に参入
平成13年 4 月	顧客に対してより一体化したサービスを提供するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを吸収合併
平成15年 4 月	株式会社ヤン・コーポレーションを吸収合併
平成16年 7 月	個人情報保護、管理に関する宣言
平成17年 3 月	プライバシーマークを取得
平成17年 4 月	商号を株式会社JSCに変更
平成18年10月	ジャスダック証券取引所(現：東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年 7 月	IT技術者の人材派遣事業を主体とする株式会社プラネット・システム・サービスを子会社化
平成20年 1 月	株式会社プラネット・システム・サービス(存続会社)と株式会社JSPを合併
平成22年 4 月	株式会社イーウェーブと合併し、商号を株式会社Minorityソリューションズに変更
平成23年 1 月	子会社の株式会社プラネット・システム・サービスを吸収合併
平成27年 6 月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

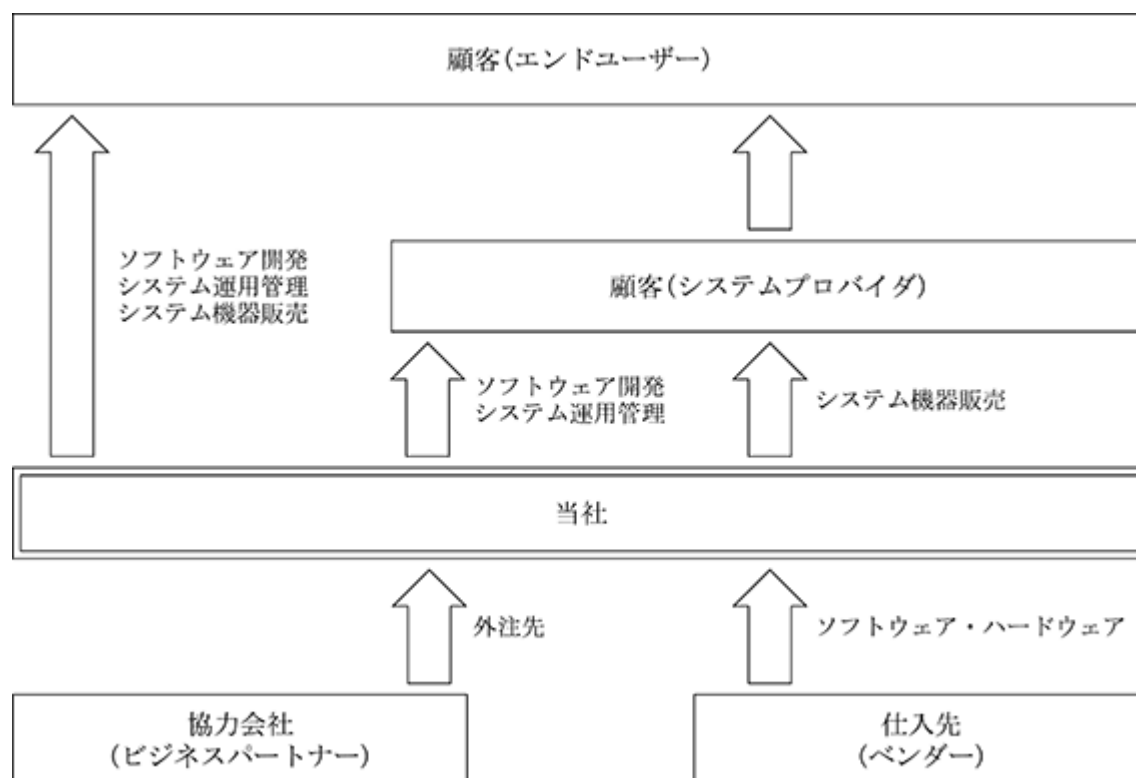
3 【事業の内容】

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発.....各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理.....大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売.....パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015	38.4	12.0	5,648

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発、システム運用管理、システム機器販売	971
全社(共通)	44
合計	1,015

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除く。)であります。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 事業の性質上特定のセグメントに区分することが困難なため、一括して記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、EU諸国の政局や米国における新大統領の政策動向等、世界経済は先行き不透明感を払拭しにくい状況で推移しております。

情報サービス業界においては、景気動向を反映して国内企業における設備投資の回復基調が継続し、IT投資・需要は堅調に推移しました。

金融業においては、各金融機関におけるグローバル展開や各種業務システムの更新ニーズなど、システム開発需要は引き続き堅調に推移しております。

製造業や流通業、サービス業においても、製品やサービスの高付加価値化・競争力強化のための投資動向が堅調に推移するなかで、クラウド、IoT、データ解析等の技術革新とともにそれらを活用したソフトウェア開発や各種ITサービス活用のニーズが顕在化しつつあります。

公共・エネルギー分野では、電力の自由化など各業界での大規模な構造変化に伴うシステム更新需要が継続しました。

一方で、継続する国内IT需要の拡大と技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は依然として重要な課題となっております。

このような状況の下、当事業年度の業績につきましては、売上高は、主力の金融業及び運輸業向け等のソフトウェア開発事業が順調に推移した結果、15,541,269千円(前事業年度比5.2%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上を進め、営業利益は1,338,718千円(同26.6%増)となり、経常利益は1,356,384千円(同25.7%増)となりました。また当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり963,916千円(同37.2%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

金融業、運輸業における各種業務システム開発、ERPパッケージを活用した基幹系システム開発案件、製造業における数値解析案件が堅調に推移し、売上高は11,760,849千円(前事業年度比9.0%増)、セグメント利益は1,716,066千円(同20.1%増)となりました。

システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件を中心に堅調に推移し、売上高は3,531,832千円(前事業年度比2.4%増)、セグメント利益は341,704千円(同3.0%増)となりました。

システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は248,588千円(前事業年度比52.9%減)、セグメント損失は27,254千円(前事業年度は10,377千円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ928,822千円増加し5,919,407千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,027,019千円(前事業年度は839,775千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,393,680千円の計上、退職給付引当金の増加63,979千円、減価償却費の計上48,414千円、未払金の増加37,665千円、賞与引当金の増加28,667千円、未払消費税の増加14,293千円により資金がそれぞれ増加した一方、法人税等の支払412,806千円、売上債権の増加137,042千円により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は158,442千円(前事業年度は250,005千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却109,658千円、保険積立金の解約71,291千円により資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は256,639千円(前事業年度は439,461千円の支出)となりました。これは主に、配当金254,567千円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	11,763,208	108.8
システム運用管理(千円)	3,533,407	102.4
合計(千円)	15,296,616	107.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
システム機器販売(千円)	216,904	49.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
ソフトウェア開発(千円)	12,241,021	110.0	3,468,331	116.1
システム運用管理(千円)	3,542,138	102.2	1,497,627	100.7
合計(千円)	15,783,159	108.1	4,965,958	111.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	11,760,849	109.0
システム運用管理(千円)	3,531,832	102.4
システム機器販売(千円)	248,588	47.1
合計(千円)	15,541,269	105.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S C S K 株式会社	2,003,657	13.6	2,079,205	13.4
三菱総研 D C S 株式会社	1,627,874	11.0	1,310,488	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、「私たちは常に高い志をもち、成長・挑戦し続けることにより、情報技術を通じ豊かな実りある社会創りに貢献します。」という企業理念のもとで、より質の高い顧客サービスの実現に注力しております。

顧客のITサイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、業務内容の拡充、事業間の連携強化、あらたな事業分野の確立等に積極的に取り組む方針であります。

当社を取り巻く事業環境においては依然不透明な要素の多い状況が継続しております。このような環境において、当社ではいかなる経済状況にも耐えうる企業体質を創造するという基本方針を掲げ、サービスの高付加価値化と営業体制の強化を推進しております。人材力の強化を進めるための社内制度改革への取り組みや、より強力な受注体制の構築に向けた組織体制確立を図るため改革を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しており、利益については売上高経常利益率を7%以上保持することを目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

情報管理について

当社の属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社の業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて、当社では、個人情報に関する第三者認証制度である「プライバシーマーク」や、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」及び「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

優秀な人材の確保について

当社が事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保とともに、技術及び業務ノウハウの専門性、信頼性の強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動、教育の拡充とともに、「働きやすい魅力ある会社」の実現に向け注力して参ります。

収益性の向上について

国内企業の情報化投資が活発化している一方、お客様のニーズが高度化しております。当社では、サービス品質の向上及び高付加価値サービスの提供により価格競争力の向上に努めるとともに、人的資源配分の効率化を一層進め、収益性の向上に努めて参ります。

サービス品質の安定化・向上、生産性の向上について

PMO室及び各事業部門におけるプロジェクト管理を一層徹底するとともに、作業の標準化や各フレームワーク、パッケージ等の活用により、品質の安定化を進めております。また、社内・プロジェクト内における技術や業務ノウハウの共有と相互活用、技術者の専門性向上、要員のローテーション及び効率的な人的資源配分等により、全般的な業務の生産性向上に努めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合(誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等)が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先	売上高	1,310,488	売掛金	115,582

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

(取引関係について)

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社並びに同社の子会社に対する売上高及び当社の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,627,874	11.0	1,310,488	8.4
H RソリューションDCS株式会社	—	—	293,159	1.9
東北ディーシーエス株式会社	18,455	0.1	41,773	0.3
株式会社アイ・ティー・ワン	4,250	0.0	—	—
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,650,580	11.2	1,645,421	10.6

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社を外注しており、当事業年度における外注依存度は、4割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することであり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の様々な企業による事業強化や新規参入による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズ及び最新の技術への対応と、新たなサービスの創出が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、ソフトウェア開発における多様化するデジタルテクノロジーの活用ニーズに対応するため、新たなクラウドプラットフォームの実証実験等の取り組みを実施しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は18,991千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積を必要とします。経営者は、これらの見積について、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積特有の不確実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] (重要な会計方針)に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当事業年度における売上高は、主力の金融業及び運輸業向け等のソフトウェア開発事業が順調に推移した結果、15,541,269千円(前事業年度比5.2%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上を進め、営業利益は1,338,718千円(同26.6%増)となりました。

経常利益

当事業年度における経常利益は、1,356,384千円(同25.7%増)となりました。

営業外収益に受取配当金5,883千円、保険配当金10,141千円等があり、営業外費用に支払利息2,538千円等の計上がありました。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、963,916千円(同37.2%増)となりました。

特別利益に投資有価証券売却益52,058千円の計上がありました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ928,822千円増加し、5,919,407千円となりました。なお、詳細につきましては、第2 〔事業の状況〕 1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

財政状態

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、9,318,605千円となり、前事業年度末に比べ942,811千円の増加となりました。

流動資産は、1,109,191千円の増加となり、これは主に現金及び預金が928,822千円、売掛金が134,251千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、166,380千円の減少となり、これは主に投資有価証券が76,649千円、保険積立金が74,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、2,752,206千円となり、前事業年度末に比べ252,809千円の増加となりました。

流動負債は、195,898千円の増加となり、これは主に未払法人税等が99,548千円、未払金が39,851千円、賞与引当金が28,667千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、56,910千円の増加となり、これは主に退職給付引当金が63,979千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、6,566,399千円となり、前事業年度末に比べ690,002千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が709,028千円増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社では、現在の事業環境及び入手可能な情報を踏まえて、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社をとりまく環境は、お客様ニーズや技術の変化への対応、競争激化、人材確保、品質管理、セキュリティ対策等課題が多く、これらを勘案すると今後についてもますます厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、人材の確保と育成を強化し、

- ・付加価値の高いサービスの開発、提供
- ・生産性の向上
- ・業務品質の向上

を実現することで、お客様の信頼確保と収益性の向上に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の総額は23,128千円であり、その主なものは、各セグメントに配分される全社資産(基幹系・情報系基盤関連ハードウェア)であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
新宿本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	本社機能 業務施設	9,533	—	20,108	—	29,642	556
大阪支社 (大阪市中央区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	業務施設	644	—	7,824	—	8,469	313
松本事業所 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	39,708	300	673	34,200 (1,571.11)	74,883	58
名古屋事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	1,597	—	0	—	1,597	30
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	—	—	38	—	38	30
仙台事業所 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	1,086	—	466	—	1,552	28
合計			52,571	300	29,111	34,200 (1,571.11)	116,184	1,015

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物は、松本事業所を除き賃借物件であり、年間賃借料は151,747千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
計	8,790,000	8,790,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日 (注)	4,395,000	8,790,000	—	750,000	—	1,196,550

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	22	38	36	3	4,012	4,126	—
所有株式数 (単元)	-	4,571	1,363	23,784	1,706	3	56,465	87,892	800
所有株式数 の割合(%)	-	5.20	1.55	27.06	1.95	0.00	64.24	100.00	—

(注) 自己株式756株は、「個人その他」に7単元と「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,378,000	15.67
長澤 信吾	東京都文京区	1,307,600	14.87
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	837,900	9.53
滝澤 正盛	長野県松本市	679,800	7.73
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	500,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	348,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	257,600	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141,800	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	93,300	1.06
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	90,400	1.02
計	—	5,634,400	64.10

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,500	87,885	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,790,000	—	—
総株主の議決権	—	87,885	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minorityソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	756	—	756	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長の見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり14円、期末配当は1株当たり19円とし、年間配当金は1株当たり33円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日 取締役会決議	123,049	14
平成29年5月24日 取締役会決議	166,995	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	917	1,360	1,189	2,395 □1,215	1,446
最低(円)	576	783	975	1,143 □799	785

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年6月17日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年6月18日から平成27年12月24日までは東京証券取引所市場第二部、平成27年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成27年8月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,025	1,046	1,138	1,202	1,446	1,406
最低(円)	911	942	1,017	1,061	1,159	1,303

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.38%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	—	滝澤 正盛	昭和26年8月25日生	昭和45年4月 日本電気エンジニアリング株式会社(現NECフィールディング株式会社)入社 昭和48年3月 株式会社松本計算センター(現TIS株式会社)入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和63年8月 株式会社フライト(現当社)設立 同社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社名鉄システム開発(現当社)代表取締役社長 平成18年9月 トータルシステムソリューション株式会社(現当社)取締役 平成19年4月 株式会社イービックス(現当社)代表取締役会長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)代表取締役社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員 平成29年6月 当社取締役相談役(現任)	注3	679,800
代表取締役会長 執行役員	—	北村 正人	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)入社 平成10年6月 同社人事部担当部長 平成14年6月 同社取締役企画部長 平成18年1月 同社執行役員ソリューション統括部長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年12月 同社執行役員 平成21年12月 株式会社ディー・シー・オペレーションズ(現株式会社MDビジネスパートナー)代表取締役副社長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成29年6月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	注3	3,800
代表取締役社長 執行役員	—	森下 祐治	昭和38年9月5日生	昭和59年3月 株式会社松本計算センター(現TIS株式会社)入社 平成3年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年4月 当社執行役員産業本部副本部長兼第一部長 平成25年5月 当社執行役員ITソリューション本部長 平成26年6月 当社取締役執行役員ITソリューション本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ソリューション第一本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション第一本部長 平成29年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注3	53,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 フェロー	—	大吉 哲夫	昭和32年4月19日生	昭和55年4月 住商コンピューターサービス株式 会社(現ＳＣＳＫ株式会社)入社 平成17年4月 同社執行役員エス・シー・ソ リューション事業部副事業部長 平成17年8月 同社執行役員エス・シー・ソ リューション事業部長 平成17年10月 同社執行役員金融システム事業部 副事業部長 平成20年4月 同社執行役員ＥＲＰソリューショ ン事業部副事業部長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)専 務執行役員東日本第一統括 平成22年4月 当社専務執行役員事業統括本部長 平成22年6月 当社専務取締役執行役員事業統括 本部長 平成22年10月 当社専務取締役執行役員事業統括 本部長兼産業第一本部長 平成23年4月 当社専務取締役執行役員事業統括 本部長 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員事業統 括本部長 平成24年7月 当社取締役副社長 副社長執行役 員 平成28年6月 当社取締役 副社長執行役員 平成29年4月 当社取締役副社長執行役員ビジネ スイノベーション推進室長 平成29年6月 当社取締役フェロービジネスイノ ベーション推進室長(現任)	注3	20,000
取締役 副社長執行役員	業務本部長	清水 陽子	昭和35年1月19日生	昭和55年4月 長谷川工務店株式会社(現株式会 社長谷工コーポレーション)入社 昭和58年10月 株式会社松本計算センター(現Ｔ ＩＳ株式会社)入社 昭和63年3月 日新建工株式会社入社 平成4年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社イービックス(現当社)取 締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)取 締役執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員管理統括本部 長兼経営企画室長 平成24年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼 管理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理本部副本 部長兼管理部長 平成24年7月 当社取締役執行役員管理本部副本 部長兼総務部長 平成25年1月 当社取締役執行役員管理本部副本 部長兼総務部長兼人事部長 平成26年4月 当社常務取締役執行役員管理本部 長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本部 長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員業務本部 長兼経理部長 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員業務本 部長兼経理部長(現任)	注3	49,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員	ソリューション 第二本部長	和氣 茂	昭和39年10月25日生	昭和63年7月 当社入社 平成13年4月 当社マネージャー 平成19年7月 当社執行役員東京第一事業本部副 本部長兼第一部長 平成22年4月 当社執行役員金融本部副本部長兼 第一部長 平成23年6月 当社取締役執行役員金融本部副本 部長兼第一部長 平成24年4月 当社取締役執行役員金融本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ソリューショ ン第二本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員ソリュー ション第二本部長 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員ソ リューション第二本部長(現任)	注3	3,500
取締役 常務執行役員	ソリューション 第三本部長	新田 聡	昭和36年3月29日生	昭和56年4月 日本タイムシェア株式会社(現T IS株式会社)入社 平成4年9月 新弘株式会社入社 平成14年1月 株式会社イーウェーブ(現当社)入 社 平成22年4月 当社執行役員関西本部副本部長兼 第六部長兼営業部長 平成27年4月 当社執行役員関西本部長 平成28年4月 当社執行役員ソリューション第三 本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員ソリューショ ン第三本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員ソリュー ション第三本部長(現任)	注3	—
取締役	—	小山 眞一	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成8年1月 同社取締役 平成11年3月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社専務執行役員 平成18年7月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 富士ゼロックスシステムサービス 株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役 執行役員	—	佐藤 育子	昭和43年5月3日生	平成3年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成12年3月 佐藤公認会計士事務所入所 平成20年4月 株式会社イーウェーブ(現当社) 入社 平成21年4月 同社執行役員 平成22年4月 当社執行役員経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 平成26年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成28年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼 業務管理部長 平成29年1月 当社執行役員管理本部副本部長兼 リスク管理室長兼業務管理部長 平成29年4月 当社執行役員業務本部副本部長兼 リスク管理室長兼業務管理部長 平成29年6月 当社取締役執行役員業務本部副本 部長兼リスク管理室長兼業務管理 部長(現任)	注3	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	松本 亨	昭和31年9月13日生	昭和52年4月 大阪日産ディーゼル株式会社入社 昭和61年2月 日産ディーゼル販売株式会社出向 平成元年5月 株式会社ティアイエスソフトウェアエンジニアリング(現当社)入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)常務取締役常務執行役員 平成22年4月 当社常務取締役執行役員関西本部長 平成24年6月 当社専務取締役執行役員関西本部長 平成24年7月 当社専務取締役執行役員関西支社／関西本部長 平成27年4月 当社専務取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	11,400
取締役 (監査等委員)	—	松本 眞和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油株式会社)入社 平成5年7月 コスモ・バイオ株式会社転籍 平成9年6月 同社取締役情報システム部長兼業務部長 平成16年8月 同社常勤監査役 平成20年6月 株式会社イーウェーブ(現当社)監査役 平成22年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	—
取締役 (監査等委員)	—	酒井 宏暢	昭和34年9月27日生	昭和57年10月 新光監査法人入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成4年8月 東陽監査法人入所 平成9年1月 公認会計士・税理士酒井宏暢事務所開設 平成15年2月 東陽監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 税理士法人サクセスサポート設立 同法人代表社員(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	—
取締役 (監査等委員)	—	菱川 浩一郎	昭和49年9月14日生	平成13年10月 弁護士登録 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)入所 平成14年1月 片岡総合法律事務所入所 平成22年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成24年5月 エー・シー・エス債権管理回収株式会社取締役(現任) 平成24年6月 菱川総合法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	—
計						882,100

(注) 1. 取締役 小山眞一、松本眞和、酒井宏暢及び菱川浩一郎は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 松本 亨、委員 松本眞和、委員 酒井宏暢、委員 菱川浩一郎

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

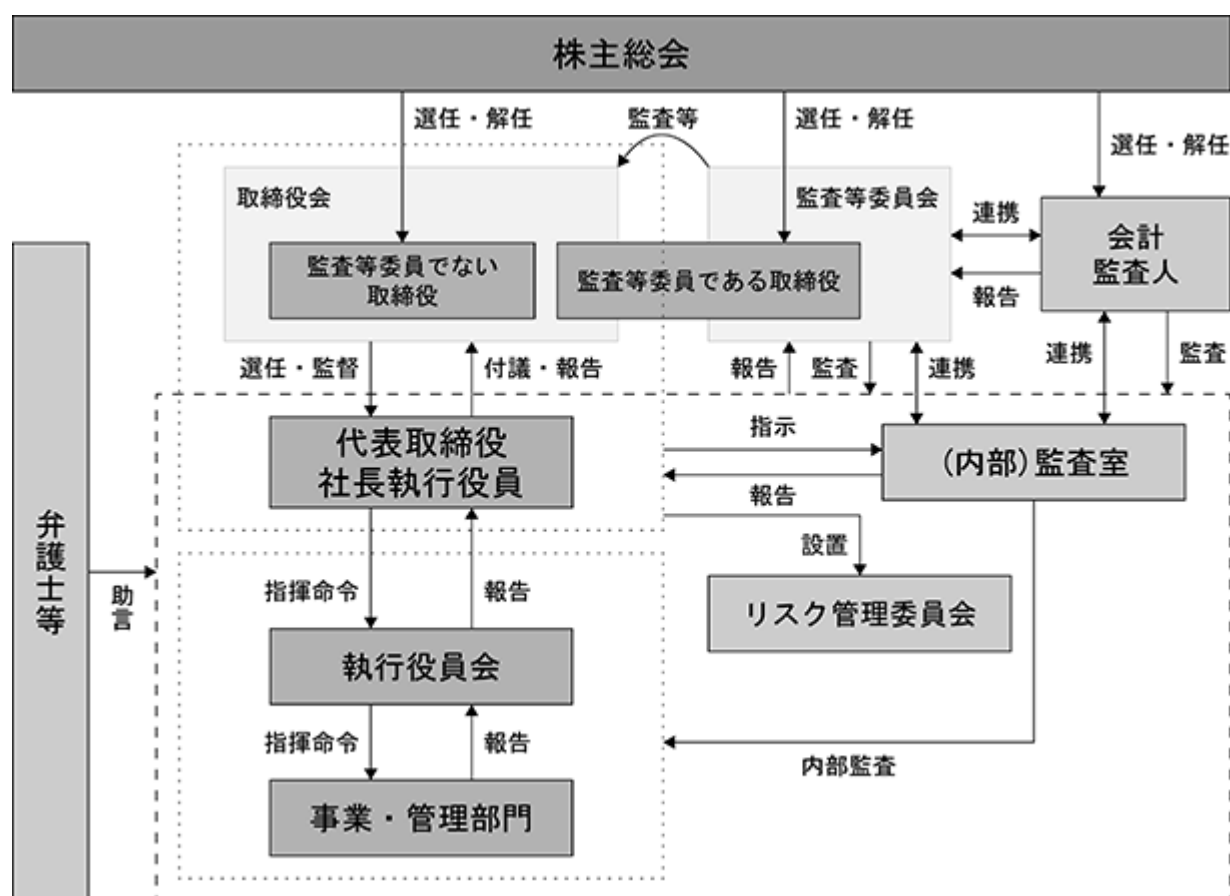
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を設置し、取締役会の経営監督機能を強化し、重要な会議への出席や業務の調査等を通じて、業務執行取締役の職務遂行の監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は、原則として月1回定時開催、必要に応じて臨時開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査等委員会も同様に原則として月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、社内では執行役員会等の定例会議を設置しており、会社の経営方針の伝達、事業本部の報告、各事項における審議、意見具申を行っております。

(企業統治の体制図)



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役への権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めております。これにより、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする組織体制を構築するとともに、株主に対する説明責任を果たすべく、適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保、更に企業倫理の尊重による公正で健全な企業経営を基本とし、今後も経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値を増加させその最大化を図ることを目標としてまいります。

・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を定めており、その基本方針に基づき内部統制の運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるよう、取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努めます。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、管理します。

(2) 各取締役の要求があるときは、それらを閲覧できるものとします。

３．損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

(1) リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、リスク管理委員会を設置し、委員長を代表取締役社長とします。

(2) リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、リスク管理のためのマニュアル等の整備、運用状況の確認を行い、取締役会に報告します。

(3) 監査室は、各部門のリスク管理体制の有効性についての監査を実施します。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則、執行役員会規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

５．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 使用人が、法令・定款、その他の社内規程類及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や倫理規程・倫理指針を定め、執行役員会にて周知徹底と遵守の推進を図ります。また、会社内にリスク管理委員会を設置します。

(2) 使用人が、法令・定款違反、社内規程類違反あるいは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、企業倫理ホットラインに通報・相談できる仕組みを用意し、案件は、遅滞なく監査等委員会に報告されます。また、必要に応じてコンプライアンス調査委員会を開催し調査を実施します。

(3) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに、透明性を維持し的確に対処するものとします。

６．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は現在、親会社及び子会社等を有していないものの、将来において企業集団を組成した場合には、関係会社管理規程に則り、当社を中核とした企業グループ全体の健全な発展を図り、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。また、下記事項を踏まえた体制整備に努めます。

イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に関わる事項の当社への報告に関する体制

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ハ 当社の子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

７．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会が職務遂行につき補助すべき使用人の配置を求めた場合には、監査等委員会と協議の上、使用人を置くものとします。

(2) 監査等委員会を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示された職務に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び上長等の指揮、命令を受けないものとします。

(3) 当該使用人の人事評価、処遇、人事異動、懲戒処分等については事前に監査等委員会の同意を得て、それらの事項を決定することとします。

8. 監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告するものとします。
- (2) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとします。

ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社は現在、子会社を有していないものの、将来において子会社を有した場合には、下記事項を踏まえた体制整備に努めます。

- (1) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査等委員会に報告するものとします。
- (2) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく当社の監査等委員会に報告するものとします。
- (3) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行うものとします。

9. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁じ、その旨を企業倫理ホットライン運営規程に明記すると共に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人に周知徹底します。

10. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項

当社は、監査等委員もしくは監査等委員会が、その職務の執行について生じる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該監査等委員又は監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとします。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社経営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。
- (2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な会議体である執行役員会及びリスク管理委員会への監査等委員の出席を確保するものとします。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、使用人に対し教育、研修等を通じて内部統制について周知徹底し、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて財務報告の信頼性の確保を目的とした統制を図るものとします。
- (2) 取締役会は、財務報告とその内部統制を監視するとともに、法令に基づき財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を評価し改善するものとします。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては取引関係も含めて一切の関係をもたないこととし、また反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で組織的に対応するものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクの防止及び会社損失の最小化を図るための組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会の下では、ビジネスに関するリスク、財務報告に関するリスク、コンプライアンスに関するリスク、火災・地震、風水害、その他災害に関するリスクの種別毎にリスク主管部署を定め、リスク管理を行っております。リスク管理委員会事務局は、管理本部長としてリスクマネジメント関係の業務に関しての総括的な事務を行っております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立組織である(内部)監査室を設け、専任の監査責任者及び監査室員1名を配置し、内部監査を計画的に実施しております。また、監査結果については、定期的に取り締役に報告いたします。監査責任者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査等委員会及び会計監査人(監査法人)との連携により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

当社の監査等委員は4名で、社内取締役1名と社外取締役3名で構成され、監査等委員会が定めた監査の基準、監査の方針等に従い、監査等委員会が選定した監査等委員による執行役員会及びリスク管理委員会等への出席、重要な決裁書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、(内部)監査室及び会計監査人(監査法人)との相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名で、そのうち監査等委員である取締役は3名であります。

社外取締役小山眞一は、過去に当社の取引先である富士ゼロックス株式会社の取締役でありました。IT業界に深く幅広い見識を持ち、企業経営に関する豊富な経験と見識を有していることから、広い識見による助言や監視を期待して社外取締役として選任しております。当社と同社との間には営業上の取引はありますが、取引条件は一般の取引と同様に決定しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外の監査等委員である取締役松本眞和は、他社において常勤監査役として長年の経験を有しており、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行うことができると判断し選任したものであります。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外の監査等委員である取締役酒井宏暢は、現在東陽監査法人及び税理士法人サクセスサポートの代表社員であります。同氏は、公認会計士・税理士としての幅広い経験と見識を有していることから、広い識見による助言や監視を得ることを期待し選任しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外の監査等委員である取締役菱川浩一郎は、現在菱川総合法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には営業上の取引はありません。同氏は、弁護士として豊富な知識と経験を有することから適任であると判断し選任しております。なお、同氏は過去に当社の顧問弁護士事務所である片岡総合法律事務所に在籍しておりました。当社は同事務所と現在も顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに客観的な観点で判断をすることが出来る立場にあり、その中でも監査等委員は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに(内部)監査室、外部監査人(監査法人)と密接な連携を保ちながら、監査等委員会の監査機能の充実に努めております。

当社は当社独自の社外取締役の独立性に関する基準または方針は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性の基準」を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	123,622	123,622	—	—	—	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,250	11,250	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,265	2,265	—	—	—	1
社外役員	24,300	24,300	—	—	—	8

(注) 1．平成14年12月2日開催の臨時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議されております。

- 2．平成28年6月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)、取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額60,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、社外取締役を含めた取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 185,575千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	200,000	104,300	取引先でありビジネス上の関係維持のため 保有しております。
株式会社豆蔵ホールディ ングス	90,000	65,520	将来の取引関係への発展と株式の安定化の ため保有しております。
日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	80,000	62,640	将来の取引関係への発展と株式の安定化の ため保有しております。
S C S K 株式会社	1,800	7,920	取引先でありビジネス上の関係維持のため 保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持、又は将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社豆蔵ホールディングス	90,000	77,670	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	43,120	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	34,985	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
S C S K 株式会社	1,800	7,956	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持、又は将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツにより実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、平野満、阪田大門の2名であり、継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行い連携を図っております。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数を12名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で当該契約を締結しておりません。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
24,000	—	24,000	—

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、積極的にセミナー等に参加し、情報収集に努め、検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,585	5,999,407
受取手形	26,978	29,769
売掛金	2,159,052	2,293,303
仕掛品	71,517	1 74,075
前渡金	22,753	32,443
前払費用	51,423	60,378
繰延税金資産	119,735	149,270
その他	10,604	3,249
貸倒引当金	875	930
流動資産合計	7,531,776	8,640,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,714	110,154
減価償却累計額	53,703	57,582
建物（純額）	55,010	52,571
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	3,121	3,199
構築物（純額）	378	300
工具、器具及び備品	102,527	110,053
減価償却累計額	81,821	80,941
工具、器具及び備品（純額）	20,705	29,111
土地	34,200	34,200
リース資産	9,821	—
減価償却累計額	8,142	—
リース資産（純額）	1,678	—
有形固定資産合計	111,973	116,184
無形固定資産		
ソフトウェア	57,642	21,807
リース資産	295	—
その他	13,154	13,154
無形固定資産合計	71,092	34,962
投資その他の資産		
投資有価証券	262,224	185,575
繰延税金資産	123,485	147,145
敷金及び保証金	148,793	145,764
保険積立金	114,642	39,971
その他	37,326	33,546
貸倒引当金	25,521	25,512
投資その他の資産合計	660,951	526,491
固定資産合計	844,018	677,638
資産合計	8,375,794	9,318,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,977	580,888
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	2,072	—
未払金	199,187	239,038
未払費用	39,373	52,183
未払法人税等	238,045	337,594
未払消費税等	129,145	143,439
前受金	23,578	21,814
預り金	36,349	38,003
賞与引当金	253,332	281,999
流動負債合計	1,999,061	2,194,960
固定負債		
退職給付引当金	477,066	541,045
その他	23,269	16,201
固定負債合計	500,335	557,246
負債合計	2,499,397	2,752,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	3,791,348	4,500,376
利益剰余金合計	3,827,695	4,536,723
自己株式	268	268
株主資本合計	5,773,976	6,483,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,420	83,394
評価・換算差額等合計	102,420	83,394
純資産合計	5,876,397	6,566,399
負債純資産合計	8,375,794	9,318,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,248,785	15,294,257
商品売上高	520,075	247,012
売上高合計	14,768,860	15,541,269
売上原価		
情報サービス売上原価	12,101,539	3 12,847,949
商品売上原価	454,520	216,904
売上原価合計	12,556,059	13,064,854
売上総利益	2,212,801	2,476,415
販売費及び一般管理費	1、 2 1,155,134	1、 2 1,137,697
営業利益	1,057,667	1,338,718
営業外収益		
受取利息	752	189
有価証券利息	4,306	—
受取配当金	7,459	5,883
保険配当金	5,901	10,141
その他	6,264	8,657
営業外収益合計	24,684	24,873
営業外費用		
支払利息	3,343	2,538
保険解約損	—	4,583
その他	96	84
営業外費用合計	3,440	7,206
経常利益	1,078,912	1,356,384
特別利益		
投資有価証券売却益	32,781	52,058
特別利益合計	32,781	52,058
特別損失		
減損損失	—	4 14,763
特別損失合計	—	14,763
税引前当期純利益	1,111,693	1,393,680
法人税、住民税及び事業税	413,379	482,935
法人税等調整額	4,231	53,171
法人税等合計	409,148	429,764
当期純利益	702,544	963,916

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,303,830	52.0	6,623,357	51.5
外注費		5,218,805	43.1	5,683,868	44.2
経費		597,684	4.9	552,300	4.3
当期発生総製造費用		12,120,320	100.0	12,859,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,796		71,517	
合計	2	12,175,117		12,931,043	
期末仕掛品たな卸高		71,517		74,075	
他勘定振替高		2,060		9,018	
情報サービス売上原価		12,101,539		12,847,949	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地代家賃(千円)	219,028	201,522
旅費交通費(千円)	73,363	67,289
減価償却費(千円)	48,034	41,917

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	2,060	9,018

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1	623	—
当期商品仕入高		435,495	216,904
経費		18,401	—
計		454,520	216,904
期末商品たな卸高		—	—
商品売上原価		454,520	216,904

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	12,705	—
その他(千円)	5,695	—

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,304,139	3,340,487
当期変動額							
剰余金の配当						215,336	215,336
当期純利益						702,544	702,544
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						487,208	487,208
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	5,286,768	109,783	109,783	5,396,552
当期変動額					
剰余金の配当		215,336			215,336
当期純利益		702,544			702,544
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			7,363	7,363	7,363
当期変動額合計		487,208	7,363	7,363	479,844
当期末残高	268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695
当期変動額							
剰余金の配当						254,888	254,888
当期純利益						963,916	963,916
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						709,028	709,028
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397
当期変動額					
剰余金の配当		254,888			254,888
当期純利益		963,916			963,916
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			19,025	19,025	19,025
当期変動額合計		709,028	19,025	19,025	690,002
当期末残高	268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,111,693	1,393,680
減価償却費	69,156	48,414
減損損失	—	14,763
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,383	46
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,334	28,667
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,601	63,979
受取利息及び受取配当金	8,212	6,073
有価証券利息	4,306	—
支払利息	3,343	2,538
投資有価証券売却損益（ は益）	32,781	52,058
売上債権の増減額（ は増加）	321,447	137,042
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,098	2,557
仕入債務の増減額（ は減少）	46,061	2,910
前受金の増減額（ は減少）	11,715	1,763
未払金の増減額（ は減少）	13,232	37,665
未払消費税等の増減額（ は減少）	183,427	14,293
その他	20,037	28,845
小計	1,302,315	1,436,308
利息及び配当金の受取額	14,212	6,075
利息の支払額	3,240	2,558
法人税等の支払額	473,511	412,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,775	1,027,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,532	19,901
無形固定資産の取得による支出	5,974	1,500
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却による収入	62,294	109,658
保険積立金の積立による支出	6,073	1,372
保険積立金の解約による収入	10,505	71,291
差入保証金の差入による支出	636	11,027
差入保証金の回収による収入	1,674	6,763
その他	1,746	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,005	158,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	—
長期借入金の返済による支出	2,500	—
配当金の支払額	215,712	254,567
その他	21,249	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,461	256,639
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	650,319	928,822
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,265	4,990,585
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,990,585	1 5,919,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
器具及び備品	4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
— 千円	5,662千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 38.2%、当事業年度 39.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 61.8%、当事業年度 60.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	174,933千円	161,437千円
給与手当	494,569千円	479,191千円
賞与	29,963千円	33,771千円
賞与引当金繰入額	16,218千円	15,441千円
退職給付費用	6,556千円	6,068千円
法定福利費	91,858千円	87,523千円
旅費交通費	23,267千円	19,330千円
減価償却費	8,416千円	6,496千円
支払手数料	68,783千円	61,145千円
地代家賃	19,924千円	14,634千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	— 千円	18,991 千円

- 3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	— 千円	5,662 千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京本社（東京都新宿区）	自社利用ソフトウェア 及びハードウェア	ソフトウェア 及び工具、器具及び備品	14,763千円

当社は、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所別にグルーピングし、また、特定の事業用の資産で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すものについては、個別にグルーピングしております。

当事業年度において、上記の資産グループにつき、取引先との既存契約の継続に関する不確実性が高まったことで、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,763千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア14,639千円、工具、器具及び備品123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,395,000	4,395,000	—	8,790,000
合計	4,395,000	4,395,000	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	378	378	—	756
合計	378	378	—	756

(注) 当事業年度増加株式数(発行済株式 4,395,000株、自己株式 378株)は、平成27年8月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(注) 平成27年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額14円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	756	—	—	756
合計	756	—	—	756

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年5月24日取締役会決議の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,070,585千円	5,999,407千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	4,990,585千円	5,919,407千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場株価の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものについては四半期ごとに時価を見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度における営業債権のうち7.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)２．参照)。

前事業年度(平成28年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,070,585	5,070,585	—
(2) 受取手形	26,978	26,978	—
(3) 売掛金	2,159,052	2,159,052	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	240,380	240,380	—
(5) 敷金及び保証金	148,793	148,793	—
資産計	7,645,789	7,645,789	—
(1) 買掛金	577,977	577,977	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	199,187	199,187	—
(4) 未払法人税等	238,045	238,045	—
(5) 未払消費税等	129,145	129,145	—
負債計	1,644,356	1,644,356	—

当事業年度(平成29年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,999,407	5,999,407	—
(2) 受取手形	29,769	29,769	—
(3) 売掛金	2,293,303	2,293,303	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	163,731	163,731	—
(5) 敷金及び保証金	145,764	145,764	—
資産計	8,631,975	8,631,975	—
(1) 買掛金	580,888	580,888	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	239,038	239,038	—
(4) 未払法人税等	337,594	337,594	—
(5) 未払消費税等	143,439	143,439	—
負債計	1,800,960	1,800,960	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前事業年度(平成28年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項](有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来の回収予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成29年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項](有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来の回収予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	21,844	21,844

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,070,495	—	—	—
受取手形	26,978	—	—	—
売掛金	2,159,052	—	—	—
合計	7,256,526	—	—	—

当事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,999,361	—	—	—
受取手形	29,769	—	—	—
売掛金	2,293,303	—	—	—
合計	8,322,434	—	—	—

４．借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	240,380	105,071	135,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	240,380	105,071	135,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		240,380	105,071	135,308

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,731	47,471	116,259
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	163,731	47,471	116,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		163,731	47,471	116,259

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	61,325	32,252	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	969	529	—
合計	62,294	32,781	—

当事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	109,658	52,058	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	109,658	52,058	—

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	490,134千円
勤務費用	64,335千円
利息費用	3,430千円
数理計算上の差異の発生額	10,346千円
退職給付の支払額	25,000千円
退職給付債務の期末残高	543,246千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	543,246千円
未積立退職給付債務	543,246千円
未認識数理計算上の差異	66,179千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,066千円
退職給付引当金	477,066千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,066千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	64,335千円
利息費用	3,430千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,836千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,602千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

予想昇給率 5.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、23,425千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144千円
差引額	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合(平成27年3月31日現在)

0.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 88,702千円及び剰余金 7,236,428千円でありま
す。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	543,246千円
勤務費用	66,262千円
利息費用	3,802千円
数理計算上の差異の発生額	16,350千円
退職給付の支払額	24,089千円
退職給付債務の期末残高	605,572千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	605,572千円
未積立退職給付債務	605,572千円
未認識数理計算上の差異	64,526千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,045千円
退職給付引当金	541,045千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,045千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	66,262千円
利息費用	3,802千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,003千円
確定給付制度に係る退職給付費用	88,068千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

予想昇給率 4.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、20,573千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合(平成28年3月31日現在)

0.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54,419千円及び剰余金21,495,100千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	78,178千円	87,025千円
未払事業税	19,836千円	24,765千円
未払賞与	—千円	16,822千円
未払社会保険料	12,115千円	16,076千円
その他	9,604千円	4,581千円
計	119,735千円	149,270千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	146,197千円	165,730千円
資産除去債務	11,286千円	12,463千円
貸倒引当金	7,814千円	7,811千円
長期未払金	7,053千円	4,952千円
減損損失	—千円	4,520千円
その他	13,213千円	5,240千円
小計	185,565千円	200,719千円
評価性引当額	29,191千円	20,708千円
合計	156,374千円	180,011千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,888千円	32,865千円
合計	32,888千円	32,865千円
繰延税金資産(固定)の純額	123,485千円	147,145千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.82%	
評価性引当額の増減	0.98%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29%	
その他	0.65%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%	

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860	—	14,768,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860	—	14,768,860
セグメント利益	1,428,966	331,669	10,377	1,771,013	713,345	1,057,667
セグメント資産	1,885,385	580,540	125,707	2,591,633	5,784,160	8,375,794
その他の項目						
減価償却費	30,864	10,327	22,094	63,286	5,870	69,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,492	3,492	1,128	15,114	1,205	16,320

(注) １．調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 713,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,784,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント利益又は損失 ()	1,716,066	341,704	27,254	2,030,517	691,798	1,338,718
セグメント資産	2,026,982	590,430	84,033	2,701,446	6,617,159	9,318,605
その他の項目						
減価償却費	26,156	8,223	9,133	43,513	4,900	48,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,598	4,163	1,120	21,883	1,245	23,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 691,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,617,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失()は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K 株式会社	2,003,657	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売
三菱総研 D C S 株式会社	1,627,874	ソフトウェア開発・システム運用管理

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K 株式会社	2,079,205	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
減損損失	—	—	14,763	14,763	—	14,763

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報 サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の 取引先	売上高	1,627,874	売掛金	161,199

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報 サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の 取引先	売上高	1,310,488	売掛金	115,582

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	668円59銭	1 株当たり純資産額	747円09銭
1 株当たり当期純利益金額	79円93銭	1 株当たり当期純利益金額	109円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 . 平成27年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益(千円)	702,544	963,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,544	963,916
期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,714	2,555	1,114	110,154	57,582	4,993	52,571
構築物	3,500	—	—	3,500	3,199	78	300
工具、器具及び備品	102,527	18,833	11,307 (123)	110,053	80,941	10,303	29,111
土地	34,200	—	—	34,200	—	—	34,200
リース資産(有形)	9,821	—	9,821	—	—	1,678	—
有形固定資産計	258,762	21,388	22,243 (123)	257,908	141,723	17,054	116,184
無形固定資産							
ソフトウェア	135,567	1,740	43,651 (14,639)	93,656	71,848	22,934	21,807
リース資産(無形)	1,904	—	1,904	—	—	295	—
その他	13,154	—	—	13,154	—	—	13,154
無形固定資産計	150,626	1,740	45,555 (14,639)	106,810	71,848	23,230	34,962
長期前払費用	3,511	556	1,391	2,676	1,472	835	1,203
	(816)	(—)	(816)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の()内は内数で、ソフトウェア使用料、保守料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額の金額に含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,072	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	502,072	500,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,396	55	—	8	26,442
賞与引当金	253,332	281,999	253,332	—	281,999

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額及びゴルフ会員権の売却による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

記載事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45
預金	
当座預金	1,954,398
普通預金	3,956,339
別段預金	442
定期預金	80,000
郵便振替	8,180
小計	5,999,361
合計	5,999,407

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ株式会社	19,188
アイテック阪急阪神株式会社	10,127
タカヤマケミカル株式会社	453
合計	29,769

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	12,884
平成29年5月満期	10,067
平成29年6月満期	6,817
合計	29,769

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S C S K 株式会社	178,574
三菱総研DCS株式会社	115,582
日本ヒューレット・パカード株式会社	112,310
日産自動車株式会社	94,102
関電システムソリューションズ株式会社	83,440
その他	1,709,293
合計	2,293,303

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,159,052	16,780,464	16,646,213	2,293,303	87.9	48.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	56,442
システム運用管理	17,632
合計	74,075

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社SGコンサルティング	15,990
株式会社インタープレジゼント	14,121
株式会社ツリーベル	13,627
株式会社エム・アンド・アイ	13,306
株式会社テクノプロ	12,080
その他	511,761
合計	580,888

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社八十二銀行	100,000
合計	500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	605,572
未認識数理計算上の差異	64,526
合計	541,045

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,614,298	7,640,044	11,412,589	15,541,269
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	228,501	630,189	1,041,705	1,393,680
四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,914	429,638	718,620	963,916
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.85	48.88	81.76	109.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.85	31.03	32.88	27.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.minori-sol.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有されている株主の方に対し、Q U Oカード(クオカード)1,000円分を1枚贈呈いたします。

(注) 単元未満株式の権利制限

1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Minorityソリューションズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Minorityソリューションズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。